



住宅部会長

吉田 匡秀

積水化学工業株式会社
常務執行役員

令和7年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

会員各社の皆さまには、平素よりプレハブ建築協会および住宅部会の取り組みに多大なるご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年元旦に発生しました能登半島地震の被災者の方々には、いまだ日常とは異なる生活を余儀なくされている方も多くおられ、心よりお見舞い申し上げます。住宅部会といたしましても引き続き復興支援に最大限の対応を行ってまいります。

2050年カーボンニュートラルへの社会的要請がますます高まる中、今年はその実現に向けて住宅業界においても大きくドライブがかかっていくと思われまます。また、住まいに求められる社会課題は、脱炭素社会の実現や少子高齢社会への対応など多く存在しているところですが、新内閣による大規模な経済対策、「子育てグリーン住宅支援事業」制度の創設や各種の住宅取得減税の延長を措置いただくことは大変重要な政策です。これらは、可処分所得の増加を上回る物価高騰が続き、家計の実質的な購買力や消費マインドが低下する中、将来を担う子育て世代を中心に良質で環境に優しい住宅を取得できやすくなる支援策と受け止めています。こうした住宅取得支援策についてはお客さまにしっかりと活用していただきながら、国の政策に合致した住宅を提供していきたいと考えています。

住宅・建築分野の省エネ対策として2025年度の省エネ基準適合義務付けの後、遅くとも2030年までに、省エネ基準をZEH・ZEB水準まで引き上げることが示されています。

住宅部会といたしましても、2025年までの5カ年計画として定めています「住生活向上推進プラン」を通じて、協会全体でさまざまな脱炭素の活動に取り組んでいるところです。昨年度は3年目にあたる折り返しの年となりましたが、25年度目標の達成に向けて全体として良好な進捗が図れたと捉えています。

「住生活向上推進プラン2025」で設定している主な成果管理指標目標の昨年度実績において、戸建ZEH 供給率が85.3%となりました。2025年目標として設定している85%を前倒しで達成できたことから、新たな目標を87%に設定しました。

同様に、ストック住宅断熱・省エネリフォームによる一次エネルギー消費削減量40.2%増(2020年度比)の実績を受け目標値を30%から50%に引き上げ、工場生産のCO₂排出量69.0%減(総量2013年度比)の実績を受け目標値を65%から70%に引き上げ、工場における再エネ電気の利用率78.3%の実績を受け目標値を75%から90%に引き上げることができました。成果管理指標の4つの項目について2025年度目標を上方修正することができたことで、全体の取り組みも加速していけると考えています。

昨年は南海トラフ地震臨時情報が初めて発表されたことで、自然災害へ備える安全・安心な住まいや、発災後早期に生活再建を目指すレジリエンス機能の重要性を改めて実感したところです。プレハブ建築協会といたしましても、能登半島地震を教訓とし、今後高い確率で想定されている首都直下型地震や南海トラフ地震にしっかりと備え、有事の際には即応していかなければならないと考えています。住生活向上推進プラン2025でも提起しています通り、大規模災害時に迅速に支援できる体制の構築に向け、大規模災害対応WGを設置し各種課題を検討しています。各部会と連携を図りながら、これまで策定した災害対応マニュアルをブラッシュアップするなど、BCPを初めとした災害対応体制を一層強化していきます。

国土交通省においては住生活基本計画の見直しの議論が始まりましたが、住宅部会といたしましても、2025年度に「住生活向上推進プラン2025」が最終年度を迎える中、国や関係省庁の動向を注視しながら次期の住生活向上推進プランについて、適時検討を進めていく予定です。

「住生活向上推進プラン2025」の最終年度となるこの一年は、各成果管理指標の目標達成に向けまい進し住宅業界の先導的役割を果たしてまいります。会員各社の皆さまのお力添えを頂きながら、良質な生活環境の創造と豊かで活力に満ちた社会の実現に貢献していく所存です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆さまのますますのご発展ならびにご健勝、ご多幸を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。